

# 経営 さぶりメント

各方面の専門家による  
ビジネスに役立つエッセンス

## 会社設立に つきまして



### 秋田県の現状につきまして

平成17年6月29日に新会社法が成立して、平成18年5月1日から施行された新会社法ですが、設立の趣旨等で株式会社、合同会社、合名会社、合資会社が選択できることになりました。

さて、秋田県の事業所数は圧倒的多数の個人事業主を含めて約5万事業所、従業員数は約42万人になります。その内、秋田市が事業所数及び従業員数の全体に占める割合は約30%と突出しています。また産業分類でみれば卸・小売業が全体の約27%、宿泊・飲食サービス業が約12%、建設業が約12%で全産業の50%を占めますが、全国と比較しても概ね同様の%と云えそうです。

秋田県の株式会社数は4,170社、合同会社数は75社、合名会社数は23社、合資会社数は96社になります。また新会社法では設立ができなくなった有限会社は1,336社になります。新会社法が施行されて以来、合同会社が急速に伸びつつありますが、新会社設立に関していえば圧倒的に株式会社を選択されています。そ

の理由として社会的信用度を含め、資本金及び役員数の緩和等容易に株式会社が設立できるようになったことが要因と云えそうです。

1事業所に占める従業員数は全国平均10.3人に対して秋田県は8.2人になります。現在、秋田県での上場企業は秋田銀行殿、マックスバリュ東北殿、インスペック殿、UMNファーマ殿の4社しかありません。個人事業主が多いことも含めて如何に中小零細事業所が多いかが分かります。

今回は「会社設立につきまして」をテーマに、以下会社の種類と特徴につきまして、株式会社設立の要点につきまして、会社設立後につきまして記載をさせていただきます。尚、文字数に限りがあり、詳細記載が出来ない事をお詫び申し上げます。

### 株式会社設立の要点につきまして

#### ①会社設立のメリットにつきまして

信用が重要になります。ここでいう信用とは2つあります。ひとつは資金調達による信用度です。もうひとつはイメージ的信用です。例えば従業員の採用等が考えられます。また有限責任であることです。原則として出資した金額の範囲で責任を負うことになります。節税になることです。個人事業では利益が出れば出るほど税率が上がってしまいます。会社組織ですと役員報酬が経費に算入出来る等様々な節税が可能となります。但し、ひとり会社を設立した場合に節税の恩恵を受けるには、6親等以内の血族、配偶者、3親等以内の姻族以外に、株式の11%以上を持ってもらう事になります。

#### ②発起人とはどういう意味なのか

会社設立方法には、2つの方法があります。1つが「発起人設立」、もう1つが「募集設立」です。「発起人設立」とは家族や友人など、限られた者だけで資本金を出し、会社設立の際に発行する株式を全て引き受ける形態を云います。「募集設立」とは発起人以外の方からも広く資金を集める形態を云います。これは主に大企業向けの設立方法になります。

#### ③会社名を決める

会社名(商号)を決めることは非常に重要で、「株式会社」の名称は必ず使わなければなりません。それを社名の前に付けるか後に付けるかは自由です。使用

できる文字は漢字、ひらがな、カタカナ、ローマ字(小文字大文字可)です。また銀行、信託の文字、有名企業名(例えば東芝とかトヨタ等)は使用できません。現在は同一住所で同一商号がなければ類似商号調査は不要です。

#### ④事業目的を決める

事業目的とは、会社が行う事業の内容目的です。株式会社は定款で定めた事業目的の範囲内でしか活動できません。慎重に事業目的を決めて頂きたいと思います。最初に大まかな内容を決めます。

次はその事業内容をより具体的に検討しますが、法律では「明確性」「具体性」「営利性」「適法性」が求められます。

#### ⑤本店所在地を決める

本店所在地とは、会社の住所のことです。

#### ⑥事業年度を決める

一般的には4月1日から3月31日が多いですが、ビジネスの繁忙期を外すという選択肢があります。

#### ⑦会社の機関設計を決める

■ひとり会社を設立する

■複数名で会社を設立する

一般的な会社設立になります。複数名の取締役を設定し、取締役会を設置しない機関設計になります。

■取締役3名、監査役1名、取締役会を設置する

しっかりした合議制の会社組織を考える場合に設置します。また、会計参与(税理士)を設置することもできます。

#### ⑧資本金の額を決める

資本金は1円から可能ですが、それはお勧めできません。資本金は会社が事業を運営する上で必要な元手と言えますので、開業初日に大金が入る予定でもあるなら1円でも構いませんが、そのような事は現実考えられません。それならば社長の財布から出して補填すれば…とはいきません。法律的には増資となり、金銭貸借契約等の手続きが必要になるからです。さて話を戻しますが、複数の発起人がいる場合、それぞれ引き受け株数を決定して下さい。その後出資する金額を銀行に振込みますが、定款作成後で良いので(法務局登記時預金通帳のコピーを準備)、株式引受人を確定して下さい。

#### ⑨現物出資とは

資本金の金額は原則現金ですが、現物出資(パソコン・車・土地建物等)も資本金として設定できます。ひとつの現物出資金額が500万円以上の場合には弁護士・税理士の許可が必要になりますが、それ以下の場合には取締役の調査結果に委ねられます。定款の記載等複雑になりますが、専門家に任せれば問題は生じません。

### 会社の種類と特徴につきまして

項目	株式会社	合同会社	合名会社	合資会社
出資者数	1名~無制限	1名~無制限	2名~無制限	2名~無制限
出資者呼称	株主	社員	社員	無限責任社員/有限責任社員
最低資本金	1円	1円	規定なし	規定なし
責任範囲	出資金範囲	出資金範囲	債務範囲	債務範囲(無)・出資金範囲(有)
譲渡	原則自由	社員間自由	社員承諾要	無限責任社員の承諾要
譲渡制限	規定設定	社員総会承諾要	社員承諾要	無限責任社員の承諾要
役員	取締役1名~監査役任意	業務執行社員	全社員経営者	無限責任社員が経営者
代表者	複数がいれば代表取締役	代表社員	代表社員	無限責任社員/代表社員
任期	最長10年	無制限	無制限	無制限
信用度	高	低	中	中
最高決定機関	株主総会	全社員同意	全社員同意	全社員同意
定款認証費用	電子定款 52,000	92,000 通常不要	92,000 通常不要	92,000 通常不要
定款印紙代	40,000 電子定款不要	40,000 電子定款不要	40,000 電子定款不要	40,000 電子定款不要
登録免許税	最低 150,000	最低 60,000	60,000	60,000

※信用度については、私の主観により記載しております。 ※事業目的と照らし合わせて選択をするようにお願いします。

## ⑩印鑑証明書

印鑑証明書は、定款認証時に発起人全員分が必要になります。また設立登記時には代表取締役の印鑑証明書が必要です。その後の開業届等に必要になる場合もありますので、それぞれ3通は前もって準備しておいた方が良いでしょう。

## 会社設立後につままして

秋田県の新会社設立の経緯をみると、個人事業主が法人化として会社設立をする場合、起業を準備して会社設立をする場合、会社員がまたは退職後に夢を叶えるべく設立をする事例が圧倒的に多く、一部既存の会社が成長産業分野への進出を図るべく別会社を設立をするケース等があります。が、仮に100社の設立があっても3年後に生き残る会社は僅か2~3社位です。サラリーマン社長とか二代目社長等、今まで努力して地位を築き上げてきた社長とは訳が違います。秋田県の方言で「いいふりこき」が多く、椅子にふんぞりかかっていたのでは先が見えてきます。

会社設立後に何をすべきかですが、私が携わった会社設立の方には以下の簡単なアドバイスをしています。少しでも参考になればと記載させていただきます。

私は今まで秋田県内1,000社の経営者と面談した経験があります。500社訪問した辺りから、経営者の目の動きとか言葉の端々から、会社の経営状態が見えるようになる事、そして何を希望しているかが見えるようになる事です。売上を上げる為にはネット配信もいいけど、直接狙い

を定めて相手と面談しなければ勝負には勝てない事です。

それから初めて訪問した場合に話す事として「きどにたてかけし衣食住」を教えてください。気候、道楽(趣味)、ニュース、旅、天気テレビ、家庭家族、健康、仕事、ファッション、食べ物、住居です。また良く云われているように宗教、政治、下ネタは禁句です。実は2回目訪問が重要なポイントで、具体的な仕事内容を聞き入れてくれるかどうかにかかってきます。

高塚猛(こうつかたけし)。この方は(株)リクルートに入社後、22歳の若さで福岡営業所長に就き1年後に売上高を前年比の15倍に伸ばし黒字化、盛岡グランドホテルの赤字をわずか1年で黒字に転換し7年後には売上を7倍に伸ばした実績、その後福岡ドームの営業赤字42億円をわずか2年で33億円の黒字にした実績のある方です。実は直接面談する機会があり、その中で「ダメ元」と云う言葉を強調していました。「ダメで元々」ですから、思いついたら実行しなければ何も始まらないという事です。新しいニーズは自分で見つけねばならないのです。秋田県の食品メーカーに訪問した時、事務所スタッフ全員が起立し笑顔で出迎えてくれたことがありました。経営者に「私が来たからこのような丁寧な出迎えをしたのですか」と聞いたところ「私共は食品を取り扱っていますので、例え今日は売込のセールスマンでも、いつかは食してくれるお客様になり得るから」との返事が返ってきました。皆さんはどうお考えになりますか？

最後に会社設立後の手続き関係資料を記載いたします。

役 所 名	書類内容 / 提出期限
税 務 署	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法人設立届 / 設立後2ヶ月</li> <li>● 青色申告の承認申請書 / 設立後3ヶ月経過日</li> <li>● 減価償却資産の償却方法の届出書 / 設立後確定申告日</li> <li>● 償却資産の償却方法の届出書 / 設立後確定申告日</li> <li>● 給与支払事務所等の開設届出書 / 設立後1ヶ月</li> <li>● 源泉徴収の納期特例承認届出書 / 特例受理月の前月</li> </ul>
総合税事務所	法人設立届 / 設立後1ヶ月
秋 田 市 役 所	法人設立届 / 設立後1ヶ月
社会保険事務所	健康保険厚生年金新規適用届 / 適用前
労働基準監督署	適用事業報告書、保健関係成立届(労働者使用の場合)
公共職業安定所	雇用保険適用事業所設置届・雇用保険被保険者資格取得届 / 設立後10日

※税務署関係は税理士に依頼された方が良いでしょう。 ※労働基準監督署関係では労働者10名以上の場合は就業規則、36協定等の提出が必要になります。 ※各書類には添付資料が必要になります。特に定款のコピー、会社登記簿謄本が必要になりますので、それぞれ7通準備されれば問題はありません。

堀川予防法務事務所 行政書士  
堀川 義春 Yoshiharu Horikawa

略 歴

昭和30年秋田市生まれ。大学を卒業後、会社員を経て堀川予防法務事務所を開設。専門分野「会社設立、相続関係」。現在、あきた企業活性化センター 法務分野専門家。

Mai

horikawa357@gmail.com